



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社バルコス 上場取引所 名
コード番号 7790 URL <https://barcos.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山本 敬
問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員 （氏名）松田 匡智 TEL 0858 (48) 1440
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,024	10.0	△90	—	△109	—	270	798.3
2025年12月期中間期	2,749	12.3	37	△67.5	39	△65.2	30	△37.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 311百万円（—％） 2025年12月期中間期 16百万円（△69.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	224.05	—
2025年12月期中間期	25.23	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	6,343	1,089	17.2
2025年12月期	4,579	778	17.0

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,089百万円 2025年12月期 778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,500	36.3	360	242.3	289	140.1	389	668.1
								322.04

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 4社 (社名) 東豊物産株式会社 他 3 社、除外 1社 (社名) 株式会社ファッションニュース通信社
(注) 詳細は、添付資料 P. 13「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期中間期	1, 208, 300株	2025年12月期	1, 208, 300株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	－株	2025年12月期	－株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年12月期中間期	1, 208, 300株	2025年12月期中間期	1, 194, 555株

※ 第 2 四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) キャッシュ・フローの状況の分析	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	13
(中間連結損益計算書に関する注記)	14
(企業結合等関係)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

第2四半期連結会計期間（4月から6月）は売上高27.2%増、営業利益247.2%増、経常利益31.5%増。M&A戦略ではMBOによるEXITを実現。中間純利益は過去最高益

第2四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）は売上高1,571,066千円（前年同期比27.2%増）、営業利益49,473千円（同247.2%増）、経常利益48,310千円（同31.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136,122千円（同2,789.0%増）と増収増益となりました。

また、当社グループが推進するM&A戦略において、アドバイザー費用79,400千円を計上したものの、株式会社ファッションニュース通信社についてMBOによるEXITを実現し、第2四半期に関係会社株式売却益189,531千円を計上しました。これに加え、第1四半期に計上した東豊物産株式会社の取得に伴う負ののれん発生益274,118千円も寄与し、親会社株主に帰属する中間純利益は270,715千円（前年同期比798.3%増）となり、中間期として過去最高益を達成しました。

当社グループは「美しく豊かに暮らす」をコンセプトに、日本全国どこにいても夢が叶えられる販売のプラットフォームを作り、やがてはあらゆる地方から新しい事業が生まれ、日本中が活気溢れる未来を創造していくことを目指し、ファッション関連商品（バッグ・財布・アパレル等）を主力商材に事業を展開しております。

2026年12月期～2028年12月期を対象とした中期経営計画では、上記の未来に向かって邁進すべく、グループ企業化戦略を成長戦略の中核に据え、M&Aを通じた事業領域の拡大とグループシナジーの創出により、グループ売上高100億円企業の早期実現、さらには300億円超企業への成長を目指しております。

この方針のもと、2025年10月に株式会社藤本コーポレーション、2026年1月には東豊物産株式会社及び株式会社ティ・エイチ・マネージメントの全株式を取得し、グループ化いたしました。当中間連結会計期間より、今年新たにグループ入りした企業の業績が中間連結損益計算書へ反映され、グループ全体の事業規模は着実に拡大しております。

また、2026年5月には、当社グループのM&A戦略の一環として、株式会社ファッションニュース通信社についてMBOによるEXITを実現し、同社の全株式を譲渡いたしました。当社の強みである「商品力」「販促力」「販売力」のうち、多くの顧客情報を駆使するメディア戦略は当社「販促力」の大きな原動力ですが、同社の情報発信における中立性及び透明性をより一層高めることが、上場企業としての企業統治の強化につながると判断し、当社グループから独立することとなりました。なお、同社とは引き続き良好な関係を維持し、連携を図ってまいります。

このような状況の中、当中間連結会計期間においては、第1四半期に発生した主力商品の受注残について、第2四半期に増産及び納品を進めたことにより概ね解消し、売上計上が進展いたしました。また、東豊物産株式会社の連結開始が寄与したことにより、売上高は前年同期比10.0%増の3,024,095千円となりました。グループ企業化戦略の推進により事業基盤の拡充が進み、中期経営計画の実現に向けた体制整備も着実に進展しております。

利益面では、第1四半期に発生した主力商品の受注残、東豊物産株式会社の連結開始に伴う粗利率の低いB to B事業の売上構成比の上昇、円安による仕入原価の上昇、M&A関連費用などの影響により、中間連結会計期間では営業損失90,609千円、経常損失109,067千円となりました。一方、第1四半期に発生した主力商品の受注残は第2四半期に概ね解消し、第2四半期連結会計期間では増収増益となり、営業利益49,473千円、経常利益48,310千円と、いずれも前年同期を上回りました。

また、前述の関係会社株式売却益及び負ののれん発生益の計上等により、親会社株主に帰属する中間純利益は270,715千円（前年同期比798.3%増）となり、中間期として過去最高益を達成しました。また、通期業績予想を達成した場合には、親会社株主に帰属する当期純利益についても過去最高益を更新する見込みであります。

また、M&Aによる事業拡大に加え、既存事業の選択と集中も進めております。2025年3月に譲り受けた「LA MARINE FRANÇAISE」事業については、事業構造の見直しを行い、機能を再配置するなど事業再編を実施し、より効率的で収益性の高い事業体制への転換に取り組んでおります。

当社グループは、事業規模の拡大のみを目的とするのではなく、取得した事業や企業の強みを当社グループの販売力・販促力と組み合わせることにより、企業価値の向上につながるM&Aを推進しております。当中間連結会計期間においては、M&Aの実施に伴い借入金が増加したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により純資産は前連結会計年度末から増加し、自己資本比率も17.0%から17.2%へ上昇いたしました。このように、成長投資を実行しながら財務基盤の維持・強化を図るとともに、グループ企業化による成果を着実に積み上げております。

加えて、株式会社バルコスの旧「LA MARINE FRANÇAISE」事業部の店舗において、バルコスブランドのバッグに加え、グループ会社である東豊物産株式会社のシューズの本格展開を開始いたしました。これは、将来的な高付加

価値型の「総合ファッションストア」構築に向けた重要な第一歩となります。

また、既に累計80万足の販売実績を誇る「ゆびのばソックス」の機能的アイデアを取り入れた、新たな高機能靴下を開発済みです。本作は、株式会社バルコスがデザインを担当し、グループ会社である株式会社藤本コーポレーションの高度な技術力によって具現化する、グループの総力を結集した製品です。現在、株式会社バルコスの強みである販促力を活かしたインフォマーシャルを制作中であり、グループシナジーを活かした新商品の市場投入に向けた準備を進めております。

さらに、当社グループの持続的成長に向けた新たな試みとして、完全自社出資による映画「遙かな町へ」の全国公開が10月9日よりスタートいたします。

本取り組みは、高い文化的価値を有する映画コンテンツを、当社の顧客基盤「バルコスプラットフォーム」を通じてエンドユーザーへお届けし、新たな収益基盤の確立を目指すものです。同時に、当地域で撮影された作品を通じて地域の魅力や文化を世界へ発信し、インバウンド誘致と地域経済の活性化に貢献することで、バルコスブランドのさらなる価値向上を図ってまいります。

本取り組みに連動する形で、行政との強固なパートナーシップに基づく「倉吉ノスタルジック事業」の委託先として当社案が採択され、事業参画が決定いたしました。今後も「美しく豊かに暮らす」という当社ビジョンのもと、地域発で収益の最大化と地方創生を両立させる、これまでにない革新的なビジネスモデルの構築に向けて邁進してまいります。

今後も、企業価値及び株主価値の向上につながるM&Aを継続するとともに、グループ各社が有する商品力・販促力・販売力の相互活用、B to C事業への展開、顧客基盤を活用したクロスセル及び事業ポートフォリオの最適化を進めてまいります。さらに、既存のファッション領域に加え、コンテンツ・地方創生をはじめとする新たな事業領域においても当社グループの経営資源を活用することで、グループシナジーの創出、新たな収益機会の拡大及び企業価値の向上を図ってまいります。加えて、地元経済圏貢献に向けた取り組みとして本年3月にJ-Startup WESTサポーター企業の登録を完了し、今後もスタートアップ企業育成に取り組んでいきます。その一環として、CVCの設立についても検討してまいります。

業績面における主要指標（KPI）の状況は以下のとおりとなります。

・粗利率

当中間連結会計期間においては、粗利率は60.8%と前連結会計年度比で6.9ポイントの減少となりました。また中期経営計画における2026年12月期の目標値は65.6%であり、目標値からは4.8ポイント下回る状況となりました。主な要因として、東豊物産株式会社のグループ参加に伴う粗利率の低いB to B事業の売上構成比の上昇に加え、歴史的な円安による仕入原価の上昇が挙げられます。今後は、バルコスプラットフォームを最大活用し、B to C事業への展開や高粗利率商品の販売拡大を推進するとともに、顧客情報資源を活用した高付加価値ビジネスを強化することで、グループ全体の粗利率向上を目指してまいります。

・新規顧客の獲得状況

当中間連結会計期間に約10万人の新規顧客を獲得し、累計顧客数は198万人と着実に増加しております。中期経営計画における2026年12月期の目標値は214万人であり、2026年12月期新規顧客目標獲得数25万人に対して進捗率は約40%と順調に推移しております。

当社グループでは、インフォマーシャル、EC、SNSなど多様な販売チャネルを活用し、顧客属性に応じた最適なマーケティングを展開しております。また、M&Aによりグループへ加わった企業の商品群を既存顧客へ展開するクロスセル施策を推進することで、顧客基盤の拡充とLTV（顧客生涯価値）の向上を図っております。今後も新規顧客の獲得を継続するとともに、グループシナジーを最大限に活用し、顧客数及び収益基盤のさらなる拡大を目指してまいります。

・広告効率（MR）の状況

当中間連結会計期間におけるMRは5.84と前連結会計年度比で0.37ポイント上回る水準で推移しました。第1四半期に発生した高粗利率商品の受注残が解消したことなどにより改善が進みました。中期経営計画における2026年12月期の目標値7.32に向け、投資効率の最適化を図るとともに、機動的な広告宣伝費の投入と顧客データを活用したマーケティングを推進することで、売上拡大と更なる高MRの実現を目指してまいります。

以上の結果、親会社株主に帰属する中間純利益は中間期として過去最高益となりました。当中間連結会計期間の売上高は3,024,095千円（前年同期比10.0%増加）、営業損失は90,609千円（前年同期は営業利益37,015千円）、経常損失は109,067千円（前年同期は経常利益39,669千円）、親会社株主に帰属する中間純利益は270,715千円（前年同期比798.3%増加）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりとなります。

（ライフスタイル提案事業）

ライフスタイル提案事業は、「美しく豊かに暮らす」をすべてのお客様へ提供する事業です。株式会社バルコスではバッグや財布・ハイエンドなアパレル商品、株式会社BFLATではドレスを中心としたオケーションファッションアイテム、株式会社immunityではフェムテック商品、株式会社藤本コーポレーションでは靴下を中心とする繊維商品を、さらに、2026年1月に加わりました東豊物産株式会社は靴を扱っております。

当社グループでは、M&Aにより、異なる機能を持った会社がグループ参加し、「自由につくり、自由に売れる」プラットフォームの構築を進めており、ファッションをトータルコーディネートで提案できる体制を整えることができました。

また、株式会社バルコスは店舗やコールセンターを、株式会社BFLATは高効率なECノウハウを、株式会社immunityは、インフルエンサーマーケティングのノウハウを有しております。各社のノウハウや資産を共有し展開していくことでBtoB事業を中心とする企業も、BtoC事業へ販売チャネルを広げることが可能となり、粗利率の改善・売上高の増加が見込まれます。このようにグループの特徴を生かすバルコスプラットフォームによって更なる成長の加速を目指してまいります。

第1四半期に発生した株式会社バルコスの2026年新作グッドラックウォレット「カバロベルデ」の受注残は概ね解消し、計画どおり販売を進めることができました。一方で、東豊物産株式会社の連結開始に伴い、BtoB事業の売上構成比が高まったことに加え、歴史的な円安による仕入原価の上昇により、セグメント利益は前年同期を下回りました。今後は販売チャネルの拡充及びグループシナジーの創出により、収益基盤の強化を図っております。

以上の結果、ライフスタイル提案事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高2,966,819千円（前年同期比13.2%増加）、セグメント利益74,671千円（前年同期比56.2%減少）となりました。

（メディアクリエイティブ事業）

メディアクリエイティブ事業は、自社が運営するファッションメディアの広告収入により収益を獲得するほか、SNS広告のノウハウをグループ全体へ提供する株式会社ファッションニュース通信社と、グループ内の広告制作に特化し、低価格で高品質な制作物をグループ各社へ提供する株式会社トリプル・オーにより構成されております。これらのグループ間連携により、効率的かつ質の高い制作物を提供し、高い発信力でグループ全体の事業基盤を支えてまいりました。

当中間連結会計期間においては、株式会社トリプル・オーは引き続きグループ内の広告制作を受注し、安定した売上を確保いたしました。一方で、株式会社ファッションニュース通信社は広告市況の低迷などの影響を受け厳しい事業環境が続きました。

また、2026年5月に株式会社ファッションニュース通信社の全株式を譲渡いたしました。なお、株式会社ファッションニュース通信社とは協業を含め今後とも良好な関係を維持してまいります。

以上の結果、メディアクリエイティブ事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高61,158千円（前年同期比55.3%減少）、セグメント損失10,094千円（前年同期はセグメント利益4,854千円）となりました。

（ディベロッップメント事業）

ディベロッップメント事業においては、賃料収入という安定的な収益の確保に加え、昨今の都心部における不動産価格の大幅な上昇を踏まえ、株式会社バルコスが東京および大阪に保有する収益物件につきまして、その保有目的を販売用不動産として当該物件の売却に向けて販売活動を進めており、その売却資金を原資に更なる投資による事業の拡大を目指しております。

以上の結果、ディベロッップメント事業の当中間連結会計期間の業績は、売上高12,214千円（前年同期比3.2%増加）、セグメント利益1,571千円（前年同期はセグメント損失246千円）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、3,771,451千円（前連結会計年度末は2,258,587千円）となり、1,512,864千円増加しました。受取手形及び売掛金が86,042千円減少したものの、東豊物産株式会社及び株式会社ティ・エイチ・マネージメントの株式を取得したことなどにより、現金及び預金が1,372,002千円、商品及び製品が162,196千円、前渡金が151,064千円増加したことが主な要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、2,572,313千円（前連結会計年度末は2,321,244千円）となり、251,068千円増加しました。商標権が39,892千円、のれんが48,390千円減少したものの、東豊物産株式会社及

び株式会社ティ・エイチ・マネージメントの株式を取得したことなどにより、土地が161,500千円、長期前払費用が55,121千円増加したことが主な要因であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、2,204,464千円（前連結会計年度末は1,914,281千円）となり、290,183千円増加しました。支払手形及び買掛金が81,799千円、未払金が45,447千円、未払法人税等が35,703千円減少したものの、東豊物産株式会社及び株式会社ティ・エイチ・マネージメントの株式を取得したことなどにより、短期借入金が350,000千円、1年内返済予定の長期借入金が121,634千円増加したことが主な要因であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、3,049,760千円（前連結会計年度末は1,887,482千円）となり、1,162,278千円増加しました。東豊物産株式会社及び株式会社ティ・エイチ・マネージメントの株式を取得したことなどにより、長期借入金が1,076,796千円、繰延税金負債が67,177千円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、1,089,540千円（前連結会計年度末は778,068千円）となり、311,472千円増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益が270,715千円になったことにより利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,269,027千円増加し、1,448,902千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は84,073千円（前年同期は53,178千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益323,311千円、負ののれん発生益274,118千円、関係会社株式売却損益189,531千円、売上債権の減少額189,384千円、前渡金の増加額147,411千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、648,060千円（前年同期は112,915千円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入519,365千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入193,870千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、696,823千円（前年同期は320,434千円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少330,000千円、長期借入れによる収入1,260,000千円、長期借入金の返済による支出229,702千円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の連結業績予想につきましては、2026年5月15日に公表しました業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240,074	1,612,076
受取手形及び売掛金	602,652	516,609
商品及び製品	782,336	944,533
販売用不動産	236,885	235,054
原材料及び貯蔵品	20,823	17,390
返品資産	5,564	2,983
前渡金	116,051	267,116
その他	259,526	184,958
貸倒引当金	△5,327	△9,272
流動資産合計	2,258,587	3,771,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	252,552	282,480
機械装置及び運搬具（純額）	27,892	24,464
工具、器具及び備品（純額）	11,553	13,675
土地	204,217	365,717
リース資産（純額）	851	7,008
建設仮勘定	660	660
その他（純額）	3,202	2,157
有形固定資産合計	500,929	696,163
無形固定資産		
商標権	520,434	480,541
のれん	715,488	667,098
その他	159,195	173,218
無形固定資産合計	1,395,117	1,320,857
投資その他の資産		
投資有価証券	115,435	117,527
長期前払費用	3,859	58,981
繰延税金資産	86,827	97,739
その他	219,073	281,043
投資その他の資産合計	425,196	555,291
固定資産合計	2,321,244	2,572,313
資産合計	4,579,831	6,343,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,001	99,202
短期借入金	900,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	364,557	486,191
未払金	247,207	201,760
未払法人税等	103,857	68,154
リース債務	208	104
賞与引当金	13,659	13,308
返金負債	6,613	6,366
その他	97,176	79,377
流動負債合計	1,914,281	2,204,464
固定負債		
長期借入金	1,593,596	2,670,392
繰延税金負債	190,403	257,581
退職給付に係る負債	33,923	48,645
役員退職慰労引当金	30,000	30,000
リース債務	746	6,558
資産除去債務	24,702	24,721
その他	14,110	11,861
固定負債合計	1,887,482	3,049,760
負債合計	3,801,763	5,254,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,985	73,985
資本剰余金	65,985	65,985
利益剰余金	637,171	907,887
株主資本合計	777,142	1,047,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,556	2,540
繰延ヘッジ損益	—	31,188
為替換算調整勘定	△629	7,953
その他の包括利益累計額合計	926	41,682
純資産合計	778,068	1,089,540
負債純資産合計	4,579,831	6,343,765

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	2,749,675	3,024,095
売上原価	855,758	1,184,060
売上総利益	1,893,917	1,840,034
販売費及び一般管理費	1,856,901	1,930,643
営業利益又は営業損失 (△)	37,015	△90,609
営業外収益		
受取利息	906	6,136
為替差益	585	13,210
保険解約返戻金	11,870	—
受取配当金	510	1,088
投資有価証券売却益	20,093	—
補助金収入	816	814
業務受託料	—	3,007
その他	2,264	4,541
営業外収益合計	37,049	28,799
営業外費用		
支払利息	17,445	33,154
支払手数料	6,150	13,942
上場関連費用	6,085	—
株式交付費	2,744	—
その他	1,969	159
営業外費用合計	34,395	47,257
経常利益又は経常損失 (△)	39,669	△109,067
特別利益		
負ののれん発生益	47,106	274,118
関係会社株式売却益	—	189,531
特別利益合計	47,106	463,650
特別損失		
訴訟関連費用	240	—
減損損失	—	27,071
固定資産除却損	—	4,200
特別損失合計	240	31,271
税金等調整前中間純利益	86,535	323,311
法人税、住民税及び事業税	44,599	65,054
法人税等調整額	11,798	△12,458
法人税等合計	56,397	52,595
中間純利益	30,137	270,715
親会社株主に帰属する中間純利益	30,137	270,715

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純利益	30,137	270,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,991	984
為替換算調整勘定	166	8,583
繰延ヘッジ損益	—	31,188
その他の包括利益合計	△13,825	40,756
中間包括利益	16,312	311,472
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	16,312	311,472
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	86,535	323,311
減価償却費	33,405	44,057
減損損失	—	27,071
長期前払費用償却額	19,091	18,751
のれん償却額	43,390	47,279
負ののれん発生益	△47,106	△274,118
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,093	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△1,382
賞与引当金の増減額 (△は減少)	450	938
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,589	3,500
受取利息及び受取配当金	△1,417	△7,225
支払利息	17,445	33,154
為替差損益 (△は益)	2,278	948
固定資産除却損	—	4,200
補助金収入	△816	△814
保険解約返戻金	△11,870	—
上場関連費用	6,085	—
株式交付費	2,744	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△189,531
売上債権の増減額 (△は増加)	231,085	189,384
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43,765	17,166
前渡金の増減額 (△は増加)	△7,660	△147,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,202	△87,722
預り金の増減額 (△は減少)	△1,708	△3,404
未払金の増減額 (△は減少)	△154,858	△47,873
その他	△18,508	35,620
小計	121,056	△14,097
利息及び配当金の受取額	1,417	7,225
利息の支払額	△17,930	△34,068
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△158,538	△43,946
補助金の受取額	816	814
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,178	△84,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△34,845	△598
投資有価証券の売却による収入	34,801	—
有形固定資産の取得による支出	△12,157	△8,038
無形固定資産の取得による支出	△44,000	△11,000
敷金及び保証金の差入による支出	△85	—
保険積立金の積立による支出	△23,858	△4,001
保険積立金の解約による収入	22,027	—
長期前払費用の取得による支出	△9,617	△54,132
事業譲受による支出	△45,179	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	519,365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	193,870
その他	0	12,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,915	648,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450,000	△330,000
長期借入れによる収入	250,000	1,260,000
長期借入金の返済による支出	△196,093	△229,702
リース債務の返済による支出	△1,233	△1,224
長期未払金の返済による支出	△2,249	△2,249
上場関連費用の支出	△6,085	—
株式の発行による収入	85,226	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,434	696,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,901	8,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△489,430	1,269,027
現金及び現金同等物の期首残高	778,766	179,874
現金及び現金同等物の中間期末残高	289,335	1,448,902

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	ライフ スタイル 提案事業	メディア クリエイ ティブ事業	ディベロッ プメント事業	計		
売上高						
バッグ	236,130	—	—	236,130	—	236,130
財布	694,119	—	—	694,119	—	694,119
服飾雑貨	1,330,567	—	—	1,330,567	—	1,330,567
その他	360,160	116,857	—	477,017	—	477,017
顧客との契約から生じる収益	2,620,978	116,857	—	2,737,835	—	2,737,835
その他の収益（注）4	—	—	11,840	11,840	—	11,840
外部顧客への売上高	2,620,978	116,857	11,840	2,749,675	—	2,749,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,089	—	20,089	△20,089	—
計	2,620,978	136,946	11,840	2,769,764	△20,089	2,749,675
セグメント利益又は損失（△）	170,374	4,854	△246	174,982	△137,966	37,015

（注）1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△137,966千円は、報告セグメントに配分していない全社収益18,000千円および全社費用△149,331千円並びにセグメント間取引△6,635千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

ライフスタイル提案事業セグメントにおいて、株式会社INSYTL APPARELの「LA MARINE FRANÇAISE」の事業譲受に伴う47,106千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益又は損失（△）には含めておりません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	ライフ スタイル 提案事業	メディア クリエイ ティブ事業	ディベロッ プメント事業	計		
売上高						
バッグ	190,225	—	—	190,225	—	190,225
財布	755,821	—	—	755,821	—	755,821
服飾雑貨	1,788,466	—	—	1,788,466	—	1,788,466
その他	232,307	45,061	—	277,368	—	277,368
顧客との契約から生じる収益	2,966,819	45,061	—	3,011,881	—	3,011,881
その他の収益(注) 4	—	—	12,214	12,214	—	12,214
外部顧客への売上高	2,966,819	45,061	12,214	3,024,095	—	3,024,095
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,097	—	16,097	△16,097	—
計	2,966,819	61,158	12,214	3,040,192	△16,097	3,024,095
セグメント利益又は損失(△)	74,671	△10,094	1,571	66,148	△156,757	△90,609

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△156,757千円は、報告セグメントに配分していない全社収益9,000千円および全社費用△177,169千円並びにセグメント間取引11,412千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

ライフスタイル提案事業セグメントにおいて、東豊物産株式会社及び株式会社ティ・エイチ・マネージメントの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、274,118千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益又は損失(△)には含めておりません。

(固定資産に係る重要な減損損失)

当中間連結会計期間に、「ライフスタイル提案事業」セグメントにおいて、減損損失27,071千円を計上しております。

（連結範囲の重要な変更に関する注記）

当中間連結会計期間において、東豊物産株式会社及び株式会社ティ・エイチ・マネージメントの株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社キャリアアウト及びWorld Creation Pte.Ltd.を連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社ファッションニュース通信社の全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
広告宣伝費	550,448千円	517,540千円
賞与引当金繰入額	8,424	6,880
退職給付費用	3,098	4,851
外注費	277,466	199,969
支払手数料	329,203	405,418

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2025年10月31日に行われた株式会社藤本コーポレーションとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

（取得による企業結合）

当社は、2026年1月15日開催の取締役会において、東豊物産株式会社の発行済株式（同社親会社保有の株式および同社保有の自己株式を除く）の全てを取得し、同社を子会社化する旨の決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年1月30日付で当該株式を取得いたしました。

また、同社の資産管理会社で親会社でもあります株式会社ティ・エイチ・マネージメントの発行済株式の全ても取得し、100%子会社化いたしました。

なお、本件全株式取得に伴い、東豊物産株式会社の完全子会社でありますWorld Creation Pte.Ltd.及び株式会社キャリアアウトは当社の100%孫会社となります。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	東豊物産株式会社
事業の内容	靴の卸売

被取得企業の名称	株式会社ティ・エイチ・マネージメント
事業の内容	不動産取引業

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社及び関連会社8社で構成され、「美しく豊かに暮らす」をコンセプトにファッションアイテムなどの製造・販売ならびにファッション情報を発信するメディア事業を行っております。

2025年11月に、当社グループは300億企業への道標として、「中期経営計画 2026/12期～2028/12期」を策定いたしました。中期経営計画での成長戦略の中核としているM&Aは、企業グループ形成でのシナジー効果創出を図り、グループ各社個々を強靱化し、新たな付加価値創出をもたらす成長戦略に沿った投資の一環であります。

東豊物産株式会社は、50年の長きに渡り、靴の卸売業を営み、大手取引先とのコネクションを活かした業績を積み重ねつつ、自社にても商品開発を行い、常に顧客のニーズを捉えた商品の提案が可能な「商品力」を備えた企業であります。

このような双方の強みを極大化していくことを図り、バルコスグループの持つ力、「商品力」「販促力」「販売力」を備えたバルコスプラットフォームを最大活用する為、東豊物産のグループ参加が実現いたしました。

（3）企業結合日

2026年1月30日（株式取得日）

2026年3月31日（みなし取得日）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得した議決権比率

100.0%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年4月1日から2026年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	630,000千円
取得原価		630,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 79,400千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

274,118千円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。なお、負ののれんの金額は、当中間連結会計期間において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,595,885千円
固定資産	273,730
資産合計	1,869,615
流動負債	749,816
固定負債	215,680
負債合計	965,497

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2026年4月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ファッションニュース通信社の全株式を、株式会社F Nホールディングスに譲渡することを決議し、2026年5月20日に全株式の譲渡を実施しました。

本件株式譲渡により、株式会社ファッションニュース通信社は当社の連結の範囲から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 当該子会社の名称、事業の内容、規模

名称 株式会社ファッションニュース通信社
事業の内容 メディア事業
資本金の額 10,000千円

(2) 株式譲渡の相手会社の名称

株式会社F Nホールディングス

(3) 株式譲渡を行った理由

当社グループは、「美しく豊かに暮らす」をコンセプトに、ファッションアイテム等の企画・製造・販売ならびにファッション情報を発信するメディア事業を行っております。

また、当社は倉吉市を中心とする鳥取県中部を美しく豊かな地域とするために、クリエイティブな商品づくりや情報発信を通じて、人が集まる「核」となるべく、人にやさしい、環境にやさしい新製品の開発ならびに付加価値を強化することに努めています。

このコンセプトに基づき、スピーディかつ高品質なコンテンツ制作、およびSNSを活用したブランド価値向上を加速させるため、ニュースメディアを運営するファッションニュース通信社を2021年に設立いたしました。

ファッションニュース通信社は、メディア・情報発信事業の企画・開発・運営を行っており、インフルエンサーとのコラボレーションによる広告展開などによって、月間PV数が1億を超えるWEBメディアを有しております。

一方、当社の誇る「商品力」「販促力」「販売力」のうち、多くの顧客情報を駆使するメディア戦略は当社「販促力」の大きな原動力であると同時に、ファッションニュース通信社の情報発信における中立性への影響に何らの要素はないものの、今後もより高い透明性を担保していくことが、上場企業に求められる企業統治の礎と考えます。

このような企業運営における理念に基づき、このたび、ファッションニュース通信社は当社グループから独立する運びとなりました

（４）株式譲渡日

2026年５月20日

（５）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

２．実施した会計処理の概要

（１）譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 189,531千円

（２）譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	51,184千円
固定資産	12,144
資産合計	63,328
流動負債	62,334
固定負債	526
負債合計	62,860

（３）会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

３．株式譲渡した子会社が含まれていた報告セグメントの名称

メディアクリエイティブ事業

４．中間連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 44,662千円
営業利益 △7,509千円